

平成25年度アジアの低炭素社会実現のためのJCM大規模形成可能性調査事業 採択案件一覧表

実施団体(太字は主提案者)	対象分野	国	地域・都市	事業名	事業概要
公益財団法人地球環境センター 株式会社日建設総合研究所、 中央復建コンサルタンツ株式会社 清水建設株式会社、日本通運株式会社、 日立造船株式会社、 株式会社神鋼環境ソリューション、 株式会社エックス都市研究所	ESCO、再エネ、廃棄物処理、上下水道、交通インフラ、低炭素都市づくり、相手国ニーズ把握	ベトナム	ホーチミン	ホーチミン市・大阪市連携による低炭素都市形成支援調査	大阪の優れた環境技術と環境行政の仕組みを融合したシステムとして輸出し、面的かつパッケージ的にJCM大規模案件を発掘・形成。JCM案件の大規模展開を組織的・制度的に支える両都市間の連携組織の立ち上げや低炭素都市マスタープランづくりなど運営・維持管理体制確立。
公益財団法人地球環境センター 川崎市、JFEエンジニアリング株式会社	廃棄物処理、交通インフラ、相手国ニーズの把握	マレーシア	スランプライ、ペナン	「Waste to Energy技術」によるペナン低炭素都市形成支援事業	埋立処分場からの温室効果ガス(メタンガス)の削減と廃棄物処理によるエネルギーの創出。既存の有機廃棄物等の分別・好機処理の取組みの実施体制を踏まえた効率的な収集運搬・分別システムを構築。低炭素都市形成の実現に向けた廃棄物管理の方策を提言。
公益財団法人地球環境戦略研究機関 株式会社NTTデータ経営研究所、株式会社アルメックVPI、日立造船株式会社、アマタ株式会社、株式会社松尾設計、北九州市	ESCO、再エネ、廃棄物処理、上下水道、交通インフラ、低炭素都市づくり、相手国ニーズ把握	インドネシア	スラバヤ	インドネシア国スラバヤ市における低炭素都市計画策定のための技術協力(JCM大規模案件形成可能性調査)	エネルギー分野では本邦技術のローカライズのあり方の検討、環境整備。交通分野では短期的環境改善・排出削減事業としての実現性、投資効率性、経済効果を評価。廃棄物分野では、堆肥化検討、一般廃棄物発電、及び産業廃棄物のセメント燃料化。水資源分野では省エネ対策及び弄す対策。
株式会社デンソー 株式会社あらたサステナビリティ認証機構	交通インフラ、相手国ニーズ把握	インドネシア タイ ベトナム	ジャカルタ バンコク ホーチミン	ASEAN大都市の交通公害対策ための日本規格のデジタコ普及と地域統一規格化の可能性調査 ～インドネシア・ベトナムを対象に	CO2削減効果を評価するMRV方法論の検討、ならびに同技術の現地事業者や交通問題への適用性検証。本邦道路運送車両法・排ガス規制・技術指針・補助金制度の導入可能性を検討。温暖化対策・交通渋滞対策のための交通管理システム事業への活用可能性検討。ASEAN諸国に通用する地域統一規格化と各国の交通政策とをワンパッケージ化したアプローチ、産官学連携の体制、事業スキームを検討立案。
株式会社日本総合研究所 パナソニック株式会社 日本ファンリテイ・ソリューション株式会社	ESCO、再エネ、低炭素都市づくり、相手国ニーズの把握	マレーシア	イスカンダール	マレーシア・イスカンダール開発地域における温室効果ガス排出削減プロジェクト大規模形成可能性調査	日馬国が協力して策定したLCSBP(低炭素社会実現のためのロードマップ)をベースとし、スマートシティに適用されている優れた本邦技術・製品を活用しLCSBPを実現。
イー・アンド・イーソリューションズ株式会社 DOWAエコシステム株式会社 公益財団法人地球環境戦略研究機関	廃棄物処理	インドネシア タイ マレーシア マレーシア	ジャカルタ バンコク イスカンダール ペナン	フロン類の回収・破壊処理の戦略的推進事業	対象国(地域)において、フロン類の状況調査、機器製造メーカーの意向・取り組み状況、処理インフラ調査、現地政府・地方自治体の状況調査、GHG削減量の計算方法等の検討、フロン類の回収・破壊方法の検討実施。
パシフィックコンサルタンツ株式会社 株式会社InterAct オリエンタルコンサルタンツ株式会社 日本ポリグル株式会社、田中水力株式会社 ゼファー株式会社	ESCO、再エネ、上下水道、相手国ニーズの把握	バングラデシュ	ダッカ	CO ₂ フリー・グリーンウォーターの村落地域での供給プロジェクト	本邦技術である簡易設置型水質浄化装置と、浄化処理に必要な電力を供給する再エネ設備を組み合わせたパッケージ型BOPビジネス実施。
パシフィックコンサルタンツ株式会社 株式会社InterAct、田中水力株式会社、ゼファー株式会社、東北電力株式会社、富士電機株式会社、通研電気工業株式会社	ESCO、再エネ、上下水道、相手国ニーズの把握	インドネシア マレーシア ベトナム	スラバヤ イスカンダール ホーチミン	低炭素型上水供給システム導入事業検証プロジェクト	本邦上水供給における代表的な省エネ技術と再エネによる電力供給を組み合わせ、電力グリッドからの電力消費量を削減。上水供給施設からのCO ₂ 排出量を50%程度削減。
パシフィックコンサルタンツ株式会社 株式会社InterAct 公益財団法人地球環境戦略研究機関	再エネ、廃棄物処理、上下水道、相手国ニーズの把握	パラオ、サモア、フィジー、トンガ、バヌアツ、キリバチ、ツバル		適応と緩和を統合する「島嶼国低炭素化モデル」の検証プロジェクト	南太平洋島嶼国の喫緊の課題である気候変動の適応策と緩和策との双方について連携を図りつつ、持続可能な低炭素社会構築に資するアプローチを開発し、「島嶼国低炭素化モデル」構築。

実施団体(太字は主提案者)	対象分野	国	地域・都市	事業名	事業概要
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 テラモーターズ株式会社、株式会社IHIES キューブ	交通インフラ	ベトナム ベトナム	ホーチミン ダナン	ベトナムにおける電動バイク普及による低炭素コミュニティ開発事業実現可能性調査	本邦の優れた電動バイクの普及に適用可能なMRV方法論の実施可能性精査。及び、電動バイクの利用を効率的に行い、低炭素コミュニティ創造を啓発するための調査実施。
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 株式会社三菱総合研究所、 株式会社NTTファシリティーズ、 三菱UFJリース株式会社、 株式会社九電工	ESCO	インドネシア	ジャカルタ	インドネシア国ジャカルタにおける省エネ推進ファイナンススキーム構築実施可能性調査事業	尼国政府系関連施設および関連企業の省エネポテンシャルを把握し、日尼共同のリース / ESCO事業構築を目指す。タウンエネルギーマネージメント(TM)実現。本邦の優れた省エネ家電技術、建物省エネ技術などを中心にESCOにて普及。再エネや物流、船舶などの交通関連の省エネ事業にも拡大検討。金融スキームの有効性調査・確認。適切な環境対応基準値検討。
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 TOTO株式会社	ESCO、上下水道	ベトナム	ホーチミン	ベトナムにおける節水機器・省エネ機器普及によるJCM大規模案件形成可能性調査事業	節水による省CO2化実現が主目的。水不足や水質汚染、漏水など、問題の是正に寄与。節水機器の技術に加え、本邦が誇る省エネ技術普及の有効性調査。ファイナンススキームとして注目されるESCOの活用による本事業への効果検討。
三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	廃棄物処理、上下水道、相手国ニーズの把握	インドネシア	北スマトラ	廃棄物・排水分野におけるリープフロッグ発展支援プロジェクト	生活・自然環境の保全や廃棄物・排水処理レベルの向上に貢献。廃棄物・排水分野のエネルギー起源CO2及び非エネルギー起源CO2・CH4・N2O排出量削減。
公益財団法人地球環境戦略研究機関	再エネ、廃棄物処理、低炭素都市づくり、相手国ニーズの把握	ミャンマー	ヤンゴン	二国間オフセット・クレジット制度(JCM)案件形成を通じたヤンゴン市における低炭素社会実現支援	持続可能な発展に貢献すると共に、本邦民間企業や事業者のミャンマーにおける案件発掘及び形成の強化。本邦自治体の温暖化対策や低炭素施策及びその実施経験を展開することを通じ、ヤンゴン市の低炭素社会実現及びJCMの案件形成実施。
一般社団法人海外環境協力センター 一般社団法人日本プラント協会、 一般社団法人火力原子力発電技術協会、 三井住友銀行	再エネ、廃棄物処理、上下水道、交通インフラ、 低炭素都市づくり	モンゴル	ウランバートル	モンゴル・ウランバートル市におけるJCM案件形成支援事業	モンゴルが抱えている電力需要逼迫や、大気汚染問題の低減に資するエネルギー供給側・需要側の効率改善に関連する案件支援。
一般社団法人海外環境協力センター 北九州市	上水道	カンボジア	プノンペン	カンボジア・プノンペン市におけるJCM案件形成支援事業	上水道の漏水対策による温室効果ガス削減効果の定量化・MRV手法の検討。 本邦上水道分野の低炭素技術・運営手法移転のためのキャパシティ・ビルディング。
一般社団法人海外環境協力センター 株式会社エックス都市研究所	廃棄物処理、相手国ニーズの把握	ベトナム	ダナン	ベトナム・ダナン市におけるJCM案件形成支援事業	導入可能性が高い本邦廃棄物管理・処理技術、及び関連する本邦制度とその導入効果や優位性、課題、導入条件整理。対象となる対策技術レベルのMRV(方法論の開発)、及び都市レベルでのMRV(データ収集、報告、検証)体制構築のための作業計画策定。